

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和6年2月29日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通株式会社	「甲府駅～野牛島～御勅使」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 39.9% → R5 54.6%) (経常収入 R2: 6,495千円 → R5: 10,181千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(甲府西高校)、観光者へは観光施設(県立美術館)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況については、概ね目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・観光との連携や自治体との連携による地域のニーズに合った地域公共交通の確保に向けた利用促進策を実施したことは評価できる。引き続き生産性向上の取組を実施することが望ましい。	
	山梨交通株式会社	「敷島団地～伊勢町～小瀬スポーツ公園」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 53.2% → R5 74.7%) (経常収入 R3: 10,578千円 → R5: 17,009千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(県立大学・甲府南高校・甲府商業高校)、山梨県民・観光者へは様々なイベント等が開催される小瀬スポーツ公園へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「敷島団地～昭和バイパス～山梨医大病院」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 50.5% → R5 72.7%) (経常収入 R3: 12,275千円 → R5: 20,212千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民・県民へ鉄道駅(甲府駅)や学校(附属小学校、甲府第一高校)・ショッピングモール(イオンモール)・病院(山梨医大病院)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「敷島(営)～グリーンライン～昇仙峡滝上」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 85.9% → R5 88.0%) (経常収入 R3: 33,942千円 → R5: 39,850千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民・観光者へ学校(附属小学校、甲府第一高校・甲府西高校)や鉄道駅(甲府駅・竜王駅)・観光需要(県立美術館・昇仙峡)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考
							二次評価結果 評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通株式会社	「敷島(営)～竜王駅～昇仙峡口」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 34.6% → R5 60.1%) (経常収入 R3: 9,701千円 → R5: 19,298千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民・観光者へ学校(附属小学校、甲府第一高校・甲府西高校)や鉄道駅(甲府駅・竜王駅)・観光需要(県立美術館・昇仙峡)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「敷島(営)～御所循環～敷島(営)」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 42.7% → R5 56.1%) (経常収入 R3: 21,418千円 → R5: 32,216千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民へ学校(東海高校・甲府城西高校・笛吹高校・県立大学・山梨英和大学・山梨学院大学等)や鉄道駅(甲府駅・酒折駅・石和温泉駅)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「敷島(営)～山梨英和大学～石和温泉駅」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 38.9% → R5 57.7%) (経常収入 R3: 10,604千円 → R5: 17,979千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民へ学校(東海高校・甲府城西高校・県立大学・山梨英和大学・山梨学院大学等)や鉄道駅(甲府駅・酒折駅・石和温泉駅)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「敷島(営)～後屋～山梨医大病院」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 45.6% → R5 57.7%) (経常収入 R3: 10,765千円 → R5: 14,664千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(東海高校・甲府城西高校・県立大学)・病院(山梨医大病院)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。また、当該路線沿線は人口増加地域であり、若年層へのより一層の周知を行なう。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考
							二次評価結果 評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通株式会社	「甲府駅～十五所～皷沢(営)」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 53.3% → R5 57.6%) (経常収入 R3: 34,482千円 → R5: 39,097千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「小笠原下仲町～西野～中央病院」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 43.4% → R5 62.5%) (経常収入 R3: 16,942千円 → R5: 25,378千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「小笠原車庫～十五所～甲府駅」を運行 車両減価償却費等国庫補助適用	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 55.1% → R5 61.1%) (経常収入 R3: 11,190千円 → R5: 12,331千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「甲府駅～十五所～フォレストモール富士川」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 45.1% → R5 70.9%) (経常収入 R3: 9,125千円 → R5: 13,446千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(各高校)・ショッピングセンター(フォレストモール)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
							評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	山梨交通株式会社	「韭崎～増富温泉郷」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用者促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	C 1%以上の収支率改善は図られなかった。 (収支率 R3 31.1% → R5 29.0%) (経常収入 R3:20,069千円→R5:21,438千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。当該路線沿線は鉄道が無い地域であり、地域住民へは鉄道駅(韭崎)や学校(各高校)へアクセスすることが出来るとともに、観光者へは温泉・登山等の観光資源があり、利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「韭崎駅～大草～甲府駅」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用者促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。 ※12/30～1/3年末年始の効率性を目的とした運休を除く	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 37.0% → R5 62.0%) (経常収入 R3:10,373千円→R5:19,874千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民へは鉄道駅(甲府駅)や学校(甲府西高校)、観光者へは観光施設(県立美術館)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		
	山梨交通株式会社	「韭崎駅～敷島～甲府駅」を運行	結果集約の分析、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス利用者促進を図るため、バス事業者、市町村、県が参加する区域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や地域ニーズの把握に努めた。また、把握した地域ニーズに合致したバス路線経路、ダイヤ、利用環境の改善に努め、地域の関係者間の連携を図り、利便性の向上に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 1%以上の収支率改善が図られた。 (収支率 R3 31.9% → R5 41.0%) (経常収入 R3:8,457千円→R5:12,454千円)	引き続き安心した利用環境の構築を図り、生産性向上に向けた取組み(オープンデータ、バスマップ・時刻表の作成、ICカードの利用促進、バスの出前事業等)を継続的に行なう。地域住民へは鉄道駅(甲府駅・韭崎駅・塩崎駅)や学校(附属小学校、甲府第一高校)へアクセスすることが出来る利便性が高い路線であることを周知していく。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考
							二次評価結果 評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	西東京バス株式会社	・「奥多摩駅～奥多摩湖～丹波」を運行	・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・沿線PR冊子の配布や自社ホームページでの沿線名所の紹介等、観光客に対する路線バスPRの実施やバス時刻表の配布等利用促進に努めた。 ・丹波山村内に伝わる狼伝承をモチーフとした絵本の作画作家とコラボし、路線バスの方向幕に狼伝承のイラストや丹波山村内区間に限りバス車内の停留所表示を特別仕様に変更し、登山客以外の新たな利用者層の利用促進に努めた。	B	A	・R3年度と比較して1%以上の収支率の改善を達成した。 (R3:42.1%) →R5:55.1%) ・観光需要の戻りおよび運賃改定により収益の増加がみられた。経費削減に努め、収支率は50%を超えた。 【収益】R3:14,030千円 →R5:19,564千円 【費用】R3:33,349千円 →R5:35,500千円	・観光需要に戻りがみられたものの、昨年度同様災害による通行止めの影響を受けた。地元自治体と協議を重ね、周辺地域を運行するその他の系統も含めたエリア全体の運行回数を見直しを行い、引き続き観光需要の取り込み及び経費削減を図る。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・通学において教育委員会と連携した利用促進策の実施は評価できる。引き続き関係機関と連携を密に生産性向上の取組を実施することが望ましい。
	西東京バス株式会社	・「奥多摩駅～留浦～小菅の湯」 ・「奥多摩駅～大菩薩峠東口～小菅の湯」を運行	・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・沿線PR冊子の配布や自社ホームページでの沿線名所の紹介等、観光客に対する路線バスPRの実施やバス時刻表の配布等利用促進に努めた。	B	A	・R3年度と比較して1%以上の収支率の改善を達成した。 (R3:41.1%) →R5:51.1%) ・観光需要の戻りおよび運賃改定により収益の増加がみられた。経費削減に努め、収支率は50%を超えた。 【収益】R3:13,723千円 →R5:19,415千円 【費用】R3:33,387千円 →R5:38,024千円	・観光需要に戻りがみられたものの、慢性的な需要不足によりこのままでは路線の存続が困難である。地元自治体と協議を重ね、周辺地域を運行するその他の系統も含めたエリア全体の運行回数を見直しを行い、運行のあり方そのものに関し検討を進める。	
	西東京バス株式会社	・「奥多摩駅～奥多摩湖～鴨沢西」を運行	・結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握を指摘されたことを受け、バス路線の課題を検討するため、運輸支局、県、市町村、バス事業者が参加する県域ごとの地域バス検討会を開催し、関係者間の意見交換や利用促進の検討、地域ニーズの把握に努めた。 ・沿線PR冊子の配布や自社ホームページでの沿線名所の紹介等、観光客に対する路線バスPRの実施やバス時刻表の配布等利用促進に努めた。 ・丹波山村内に伝わる狼伝承をモチーフとした絵本の作画作家とコラボし、路線バスの方向幕に狼伝承のイラストや丹波山村内区間に限りバス車内の停留所表示を特別仕様に変更し、登山客以外の新たな利用者層の利用促進に努めた。	B	A	・R3年度と比較して1%以上の収支率の改善を達成した。 (R3:48.6%) →R5:58.7%) ・観光需要の戻りおよび運賃改定により収益の増加がみられた。経費削減に努め、収支率は50%を超えた。 【収益】R3:14,854千円 →R5:19,408千円 【費用】R3:30,555千円 →R5:33,060千円	・観光需要に戻りがみられたものの、昨年度同様災害による通行止めの影響を受けた。地元自治体と協議を重ね、周辺地域を運行するその他の系統も含めたエリア全体の運行回数を見直しを行い、引き続き観光需要の取り込み及び経費削減を図る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考
							二次評価結果 評価結果	
山梨県生活交通対策地域協議会	富士急バス株式会社	「河口湖駅～御殿場駅」を運行 ※車両減価償却費国庫補助適用	・観光客を含めた交流人口への利用促進策を検討するにあたり、来訪者の動向を調査分析を行うためバスロケーションシステムなどを利用し、遅延情報等のデータ収集を始め、利用者の分布等のデータを組み合わせて、最適な運行時刻・便数等を解析する基盤作成に引き続き努めた。 ・利用者の動向を基に、企画乗車券の改修・集約化の検討を行った。 ・今後の需要把握に向け、データ収集の継続、および市町村との連携を図り路線維持の施策を行った。	A 計画どおり事業は実施された。	A ・1%以上の収支率の改善を図った(R3:44.4%→R5:74.9%) ・従来より行ってきた乗り方教室等利用者拡大施策、ホームページの改修、バスロケーションシステムの修正および改修が コロナウイルスの5類移行により外出頻度が増えたこと等との相乗効果により、旅客の需要取り込みにつながり、目標達成となった。	・県や市町村などの関係機関と連携し、利便性向上や、バス利用のきっかけ作り、利用促進等の検討を進める。 ・アフターコロナ・ウィズコロナにおける観光需要の取り込みを図るための補助施策の利用、企画乗車券の販売などを行い、公共交通機関利用の観光需要を創出する。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・観光との連携や自治体との連携による地域のニーズに合った地域公共交通の確保に向けた利用促進策を実施したことは評価できる。引き続き生産性向上の取組を実施することが望ましい。	
	富士急バス株式会社	「河口湖駅～市立病院・内野・平野～河口湖駅」を運行 ※車両減価償却費国庫補助適用	・観光客を含めた交流人口への利用促進策を検討するにあたり、来訪者の動向を調査分析を行うためバスロケーションシステムなどを利用し、遅延情報等のデータ収集を始め、利用者の分布等のデータを組み合わせて、最適な運行時刻・便数等を解析する基盤作成に引き続き努めた。 ・利用者の動向を基に、企画乗車券の改修・集約化の検討を行った。 ・今後の需要把握に向け、データ収集の継続、および市町村との連携を図り路線維持の施策を行った。	A 計画どおり事業は実施された。	A ・1%以上の収支率の改善を図った(R3:38.1%→R5:59.5%) ・従来より行ってきた乗り方教室等利用者拡大施策、ホームページの改修、バスロケーションシステムの修正および改修が コロナウイルスの5類移行により外出頻度が増えたこと等との相乗効果により、旅客の需要取り込みにつながり、目標達成となった。	・県や市町村などの関係機関と連携し、利便性向上や、バス利用のきっかけ作り、利用促進等の検討を進める。 ・アフターコロナ・ウィズコロナにおける観光需要の取り込みを図るための補助施策の利用、企画乗車券の販売などを行い、公共交通機関利用の観光需要を創出する。		
	富士急バス株式会社	「富士山駅～新富士駅」を運行 ※車両減価償却費国庫補助適用	・観光客を含めた交流人口への利用促進策を検討するにあたり、来訪者の動向を調査分析を行うためバスロケーションシステムなどを利用し、遅延情報等のデータ収集を始め、利用者の分布等のデータを組み合わせて、最適な運行時刻・便数等を解析する基盤作成に引き続き努めた。 ・利用者の動向を基に、企画乗車券の改修・集約化の検討を行った。 ・今後の需要把握に向け、データ収集の継続、および市町村との連携を図り路線維持の施策を行った。	A 計画どおり事業は実施された。	A ・1%以上の収支率の改善を図った(R3:35.5%→R5:51.2%) ・従来より行ってきた乗り方教室等利用者拡大施策、ホームページの改修、バスロケーションシステムの修正および改修が コロナウイルスの5類移行により外出頻度が増えたこと等との相乗効果により、旅客の需要取り込みにつながり、目標達成となった。	・県や市町村などの関係機関と連携し、利便性向上や、バス利用のきっかけ作り、利用促進等の検討を進める。 ・アフターコロナ・ウィズコロナにおける観光需要の取り込みを図るための補助施策の利用、企画乗車券の販売などを行い、公共交通機関利用の観光需要を創出する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
山梨県生活協議会 交通対策地域	富士急モビリティ株式会社	「河口湖駅～御殿場駅」間にて定時路線バスを運行	・コロナ禍からの脱却を掲げ、減便から増便へシフトし増収を目標としていたが、昨今の乗務員不足により、増便が難しい状況であるため、運行回数は維持という結果になった。 ・急激なインバウンドの回復により利用客が回復し増収という結果になった。	A 計画通り事業は実施された。	A 収支率について大幅な改善を行うことができた。 (R3:43.3%→R5:79.6%) 要因としては、やはり観光客が戻ってきたということが大きいと考える。	さらに多くのお客様にご利用いただけるように、多言語での情報の配信や、複数媒体での運行情報の展開を行い、利用しやすい環境を構築する。またDX化を積極的に行い業務の省力化や運行を効率化し経費削減を実施する。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・観光との連携や自治体との連携による地域のニーズに合った地域公共交通の確保に向けた利用促進策を実施したことは評価できる。引き続き生産性向上の取組を実施することが望ましい。	
第三者委員会における各委員からの意見								
令和5年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組みを行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 ○コロナ後の動向や人手不足など様々な側面で今が変わり目である。 ○地域とコミュニケーションをとりながら、データに基づき地域全体の将来像を打ち出し具体的な目標を立てて、成果や課題など数字で示すことが重要。								